

助成申請書

2021 年 6 月 30 日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 沖縄県那覇市首里池端町 34 2 階  
申請団体の名称 公益財団法人 未来ファンド沖縄  
代表者の氏名 代表理事 小 阪 印  
法人番号 3600-05-003150

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。  
なお、下記4～5に記載した誓約書等の内容については、公募システムによる申請の通り、相違ないことを申し添えます。

記

1. 申請団体の名称 公益財団法人 未来ファンド沖縄
2. 申請団体の住所 沖縄県那覇市首里池端町 34 2 階
3. 資金分配団体としての業務を行う事務所の所在地 沖縄県那覇市首里池端町 34 2 階

- また、下記4～5について、公募システムにおいて申請致します。
4. 欠格事由に関する誓約
  5. 業務に関する確認

※記入上の注意点

1. 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
2. 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
3. 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。

以上





※公募システムに直接入力する申請情報のため本紙は申請時に添付は不要です

## 業務に関する確認書

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、下記のとおり確認します。

### 記

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
  - (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
  - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※2 該当なし	※2 該当なし	※2 該当なし

- ※1 申請の日の属する事業年度に、法令又は法令に基づく行政機関の処分に違反したとして行政機関から受けた指導、命令等（書面によるものに限る。）に対する措置状況を記載してください。また、当該事業年度以前に受けたものでまだ改善がなされていないものも記載してください。
- ※2 該当がない場合には、「該当なし」と記載してください。

#### ※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

## 申請書類チェックリスト

事業名:	見守り自販機を活用した道迷い捜索と地域作り
団体名:	公益財団法人みらいファンド沖縄・公益社団法人沖縄県地域振興協会コンソーシアム

### ＜留意点＞

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。  
 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。  
 ※公募システムへの添付方法の詳細は、『公募システムの操作の手引き』を参照ください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。  
 「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。  
 ※申請団体が申請できる事業は、同一事業区分の中で1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請可能とします。  
 なお、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1申請とみなします。

	添付する公募システムフォルダ名 ※システムでの記載は「分類」	提出する書類	チェック	備考
団体ごとに提出する 申請書類 ※複数事業申請の場合、 2事業目は記入不要	役員名簿	役員名簿	添付済み	※書式を厳守し、エクセル形式でご提出ください。 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。(詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。)
	情報公開同意書	情報公開同意書	添付済み	
	規程類必須項目確認書	規程類必須項目確認書	添付済み	
	規程等	規程類	該当しない	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※2019年度・2020年度通常枠に採択されている資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)は、規程類の提出は必要ありません。
	定款	定款	添付済み	
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書(過去3年分)	事業報告書(過去3年分)	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類(過去3年分)	貸借対照表	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 *キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類(過去3年分)」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	添付済み	
		*キャッシュ・フロー計算書	添付済み	
*附属明細書		添付済み		
*財産目録		添付済み		
*収支決算書		添付済み		
*監事及び会計監査人による監査報告書	添付済み			
その他				※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。

	添付する公募システムフォルダ名	提出する書類	チェック	備考
申請事業ごとに提出する 申請書類	助成申請書	助成申請書	添付済み	
	資金計画書	資金計画書	添付済み	
	申請書類チェックリスト	申請書類チェックリスト※本紙	添付済み	
	コンソーシアム関連書類	コンソーシアムの実施体制表	添付済み	※幹事団体以外の各構成団体は左記の申請書類を用意し、幹事団体が公募システムに添付してください。 ※規程類については公募要領の別添1をご参照ください。 ※幹事団体以外の各構成団体の規程類はzipファイルに格納の上、幹事団体が公募システム「コンソーシアム関連書類」に添付してください。 ※構成団体が2019年度・2020年度通常枠の資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)に採択されている場合は規程類の提出は必要ありません。
		コンソーシアムに関する誓約書	添付済み	
		団体情報	添付済み	
		規程類	添付済み	
		規程類必須項目確認書	添付済み	
		役員名簿	添付済み	
	その他(計画の別添等)			